

探究学習の現場から

地域の中で学び
地域に気づきを与える

子どもたちがお年寄りや遊んだら勉強したりできる「子ども食堂」、犯罪が起きやすい暗い地下道に市民と共に明るい壁画をペイント、山間部を盛り上げるお祭りや観光イベントの実施——これらは商業科の生徒が取り組む「地域人教育」の活動の一例です。「地域人」とは、「地域に愛着を持ち、

高校・行政・大学が連携し、地域全体で若者を育てる 三位一体の「地域人教育」を展開



地域人教育主担当
國松秋穂

くにまつあきほ ●教職歴18年。同校に赴任して9年目。文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」主担当も兼務。

オー アイディー イー おさ ひめ

第5回 長野県飯田OIDE長姫高校

▶設立:2013年 ▶種別:全日制・定時制/機械工学科・電子機械工学科・電気電子工学科・社会基盤工学科・建築学科・商業科(以上、全日制)、普通科・基礎工学科(以上、定時制)/共学
▶生徒数:1学年約280人 ▶飯田長姫高校と飯田工業高校が統合してできた県内初の総合技術高校
▶2019年度進学実績:4年制大学は名古屋工業大、高崎経済大、日本大、金沢工業大、松本大などに、51人進学。短大、専門学校進学87人。就職128人
▶OIDE=独創(Originality)・想像(Imagination)・工夫(Device)・努力(Effort)

飯田OIDE長姫高校の探究学習

内容	「まちじゅうが教室」をコンセプトとし、高校生が地域活動に取り組む中で、「地域を『愛』し、地域を『理解』して、地域に『貢献』する人財(たから)」を育てる	
対象・期間・時数	・商業科の生徒全員が対象。1、2年次は「地域人教育(学校設定科目)」、3年次は「課題研究」の授業で実施	体制 ・推進委員会が全体を企画し、商業科の教員全員が指導 ・飯田市、松本大学との協定の下、地域のサポートを受ける
テーマ例	「子ども食堂」を通じた子どもの貧困対策・居場所づくり、駅前地下道の防犯対策、山間部の関係人口の拡大 など	評価方法 ・取り組み状況はルーブリックで評価し、学習成績に反映 ・活動成果は学期ごとのレポート、最終活動報告書で評価

「地域人教育」の3年間のカリキュラム

1年次●基礎	2年次●応用	3年次●実践
目標 地域を知る	目標 地域で活動する	目標 地域の課題解決に向け行動する
1・2学期 フィールドスタディ 飯田市や松本市の中心市街地を歩き、街の人から地域の魅力や課題を教えてもらうとともに、自分たちでも発見する。 3学期 地域に関する講演 松本大学の教授や、地元の経営者、金融・行政の専門家から地域連携について学ぶ。	通年 地域イベントに参加 地元で行われるイベントに運営者として積極的に参加することで、世代を超えて協働する力とコミュニケーション能力を磨く。年2回のフィールドワークが必須。 2・3学期 商品開発・情報発信 地域資源を生かした商品の企画・開発の取り組みと、POP、広告、プレゼンテーションなどの情報発信について学ぶ。	1・2学期 地域連携企画・実践 地域課題を発見し、地域資源を生かした企画を立案。それを地域と協働して実施する。市民向け、観光客向けなど企画は多岐にわたる。 通年 地域への提言活動 地域の魅力の発信方法や問題の解決策を市長や地域へ提言、意見交換することで、次回や卒業後の実践に生かす。



▲(写真上)地域人教育には商業科の教員全員が関わる。(左下)1年次のフィールドスタディの様子。(右下)犯罪防止のために、駅前の地下道に明るい壁画を市民と共にペイント。

*学校資料を基に編集部で作成。

地域を学び、地域に貢献する「人財」です。生徒たちが地域の人の輪に入り、さまざまなことを見聞きし、その中で発見した地元の課題解決に取り組む本活動は、すでに10年以上続いています。

きっかけは、工業科との統合前の授業で、高齢者のために食品のリヤカー販売を行ったことでした。「買い物弱者をサポートする」という課題に取り組んだ生徒は、地域の生産者や流通の問題にまで目を向けるようになりました。当時、商業科では「就職に有利」という理由から、資格取得に偏った指導をする傾向がありました。しかし、商業教育は本来、実務教育であり、社会との結びつきを強く意識すべきものです。「地域で活動し、視野を広げ、社会で求められる力を育むこと」こそ、本校で行うべき教育だろうと考えたのです。さらに本校と松本大学、飯田市が結んだパートナーシップ協定が追い風になり、地域全体で生徒を育む教育が実現しました。

この「地域人教育」は3年間かけて取り組みます。「地域を知る」をテーマに掲げた1年次は、松本市と飯田市でフィールドスタディを実施。中心市街地を歩き、街の人から地域の魅力や課題について聞き取り調査を行い、そこで発見

に受け取るのではなく、生徒が地域の現状をどう見つけ、何に危機感を抱き、どこに魅力を感じているのか、地域に気づきを与えることにもつながるはず。活動を通して、生徒の自己肯定感や非認知能力に対する自己評価が伸びました。また、以前は3割もあつた、就職した卒業生の3年以内離職率がほぼゼロになりました。これは高校段階から地域社会に参画する意識が芽生え、準備ができた証と言えるでしょう。

どこで生活しようとも地域を元気にする若者に

本校が地域人教育を長年続けてきたのは、やはり地域や大学の協力が大きいと思います。飯田市は住民主体の活動が盛んで、市内20地区全てに公民館があり、公民館主事に地域と本校との仲介役を担っていたり、高校生には異動があります。公民館が間に立つことで商店街や地元企業とのつながりが保たれています。また、松本大学には

大学への期待

生徒が多様な考えに触れられる 交流機会の増加に期待

高校時代にさまざまな年齢、立場、考えの人々と接することは、多様性を受け入れる土台を築くことにつながります。実際、「学輪IIDA」での大学の先生、大学生との交流は生徒にとって貴重な時間になっています。一方通行の出前講義ではなく、教育的な交流機会をぜひ増やしていただきたいですね。

調査のやり方や、個々の研究活動に対するアドバイスで協力してもらっています。飯田市には大学はありませんが、「学輪IIDA」というしくみがあります。これは、フィールドスタディなどで飯田と関わった県内外の65大学・教育機関で構成される連携会議です。大学教員と大学生、地元の高校生が参加するフィールドワークを主催しており、この機会を活用して、地域人教育をより充実させたいと考えています。

われわれは生徒を地元で縛りつけるつもりはありません。しかし人口減少が進む中、飯田市の課題は全国共通の課題でもあります。将来、どこで生活するとしても地域に関心をもち、地域を元気づけられるような若者を、地域人教育で育てていきます。

きつかけは、工業科との統合前の授業で、高齢者のために食品のリヤカー販売を行ったことでした。「買い物弱者をサポートする」という課題に取り組んだ生徒は、地域の生産者や流通の問題にまで目を向けるようになりました。当時、商業科では「就職に有利」という理由から、資格取得に偏った指導をする傾向がありました。しかし、商業教育は本来、実務教育であり、社会との結びつきを強く意識すべきものです。「地域で活動し、視野を広げ、社会で求められる力を育むこと」こそ、本校で行うべき教育だろうと考えたのです。さらに本校と松本大学、飯田市が結んだパートナーシップ協定が追い風になり、地域全体で生徒を育む教育が実現しました。

この「地域人教育」は3年間かけて取り組みます。「地域を知る」をテーマに掲げた1年次は、松本市と飯田市でフィールドスタディを実施。中心市街地を歩き、街の人から地域の魅力や課題について聞き取り調査を行い、そこで発見

した気づきを発表します。2年次は「地域で活動する」をテーマに据え、地元で行われるイベントにボランティアとして参加し、自分たちでブースの企画や運営などを行います。高校生の年代では、教員以外の大人とのコミュニケーションが成長につながるケースが多々あることから、幅広い年代の住民と協働し、社会性の経験値を上げるのが狙いです。3年次は、冒頭に挙げた実践例のように、フィールドワークで地域課題を発見し、グループでそれを掘り下げて考え、解決案を企画して地域と協働して実践します。

特に大切に行っているのが、3年次の活動報告書の作成と地域への提言です。商業教育では、探究活動が注目を浴びる以前から、実践的な教育が盛んだったのですが、「実践して、振り返りをやっておしまい」というケースが多く見られました。そこで地域人教育では、実践に加え文献を調べて課題をきちんと分析し、文章としてまとめてプレゼンするスキルも磨かせるようにしています。

これは、地域への恩返しの意味もあります。高校生が地域で活動すると、どうしても住民に迷惑がかかります。報告書を作成することで、われわれが地域から一方的

取材文/本間学



あいはいら・みちこ ●1956年神奈川県生まれ。1980年横浜市立大学医学部卒業。西ドイツのマックス・プランク研究所、アメリカのスタンフォード大学メディカルセンター、小田原市立病院、横浜市立大学附属病院などを経て、2008年横浜市立大学附属病院皮膚科教授。2011年横浜市立大学医学部教授。附属病院長を経て2020年より現職。医学博士。専門は皮膚科学。

方などの意思決定で役立つものと期待しています。

教育については、本学の特色である領域横断型教育を社会の状況に合わせて位置付けを変化させています。横浜には慣習にとらわれずに新しいものを受け入れる「進取の気性」があると言われますが、そうした垣根をつくらぬ風土が領域を超えて学ぶ姿勢を培ってきたのだと思います。2005年の公立大学法人化を機に、商学部、国際文化学部、理学部の3学部を統合して国際総合科学部を設置したのは、その特色を伸ばすのが目的でした。

しかし、高度化する知識基盤社会では専門性の深化が求められます。さらに外から見て、どういう学びがあるかわかりやすいと、本学への理解が進みます。そこで、2019年に国際教養学部、国際商学部、理学部の3学部を再編することにしたのです。再編後も、学部混在クラスで学ぶ共通教養教育「教養ゼミ」などに領域横断型教育は受け継がれており、これまで積み上げてきた土台の上で専門性の強化を図る考えです。

国際都市横浜にある大学として、国際化は重要なテーマです。残念ながら現在は、コロナ禍で留学生の受け入れと、在学生の海外

送り出しが止まっていますが、今できることとして、これまで以上に多くの留学生を受け入れる準備を進めています。現在約80校の海外協定校も、100校を目標に拡大をめざします。

研究においても国際化を推進します。本学には、ゲノム概念を確立した木原均博士を創設者とする研究所があります。博士のような世界に影響を与える独創的な研究者を育てることが、本学の国際的評価を高めると考えています。それにはまず、問題意識を持った研究意欲の高い学生が研究者の道に進みやすい環境を整える必要があります。博士後期課程に進学する学生への経済的支援の拡充は、その取り組みの一つです。

社会の中に拠点を設け 接点の拡大を図る

社会と密接につながるには、社会の中に飛び込み、今求められているものを肌で感じとることも大切です。2020年4月に、横浜市の中心部にある横浜ランドマークタワー内の産学連携イノベーション拠点に開設した「みなとみらいサテライトキャンパス」では、そうした積極的な社会連携を展開

このキャンパスは、先に触れたデータサイエンス研究科等が活用しているほか、同じフロアには本学との協業を目的とした企業等のためのプロジェクトスペースが設けられており、ここから多くのイノベーション人材やベンチャー企業、新規事業などを世に送り出す考えです。

相互理解を深め 組織の一体感を高める

大学運営では、教職員が同じ目的、同じスピード感を共有し、一体感を持って改革に臨むことを重視しています。というのも、組織の一体感は組織に活力をもたらすからです。

一体感を高めるには、目標の共有のほか、お互いをリスペクトする気持ちが必要かもしれません。これは、お互いに相手の立場を尊重し、それぞれの発言の基となる考えを理解しようとする姿勢から生まれます。そうした教職員の相互理解を、情報共有

注目の経営指標

独創的な研究の創出



教育と併せて研究でも国際性を高めるため、世界が注目する独創的な研究の創出を重視している。それには、研究を深めたい学生が研究の道に進みやすい環境を整える必要がある。研究と生活の両面で経済的支援を充実させるなど、研究者育成のしぐみを整えていく考えだ。



荒波に挑むトップ

私の改革論

No.43

横浜市立大学・学長
相原 道子

自学の強みや特色を伸ばし 社会と共に発展する大学へ

社会と密接につながり、教職員の一体感を大切にした改革を推進

社会変革の中で 自学の存在意義を發揮

公立大学である本学は、国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療で地域社会から必要とされることを存在意義としています。

社会から必要とされるには、こちらが提供したいもの、だけ

ではなく、相手が求めているものも提供しなければなりません。そのため、常に社会の変化を見据えて教育や研究のあり方を見直し、時代の要請に応えることを意識しています。

「選ばれる存在である」との意識も大切です。そのため、自学の強みや特色を伸ばし、魅力を高め

ることに力を入れていきます。また、それらを学外に向けてわかりやすく伝える努力も欠かせません。

コロナ禍により社会変革が加速し、分散型社会への転換や、それに適した産業振興と地域創生などが差し迫った課題となっており、その域の充実も重要な課題です。そう

と議論によって深めていきたいと考えています。

現在は多くの会議体がオンラインで行われているため、人の熱気がない中で自分の考えや思いを伝えることに難しさを感じますが、どの立場の人にも、大学全体の動きが伝わるように丁寧な説明を心掛けています。

これまで私は、マネジメントにおいて「人を育てながら、組織として発展すること」を大切にしてきました。この考えは、これから変わりません。学生や教職員の成長が大学の発展につながり、大学の発展が地域社会の進歩につながる改革を、一体感を大切にしなが

横浜市立大学 ●1928年創立 ▶5学部6研究科、学生数約5100人 ▶2018年4月にデータサイエンス学部を新設 ▶2019年4月に国際総合科学部を再編し、国際教養学部、国際商学部、理学部を設置 ▶THE世界大学ランキング2021 / 601-800位、同日本版2021 / =39位

取材・文 / 仲谷宏 撮影 / 坂井公秋

した状況の中、これらを解決してほしいと声がかかるのを待っているようでは、必要とされる存在にはなれません。大学から「何ができるのか」を積極的に提案する姿勢が、存在意義の發揮につながると考えています。

強みや特色を伸ばす 組織改編を實行

自らの強みを伸ばす取り組みの一例としては、2020年4月に開設した大学院データサイエンス研究科ヘルスデータサイエンス専攻が挙げられます。これは、医学部とデータサイエンス学部の両方を有する強みを生かしたもので、ヘルス領域における意思決定をデータサイエンスで支援する人材の育成を目的としています。

同専攻の教員が中心となって2020年8月に立ち上げた「コロナ回復者専用抗体検査PROJECT」では、新型コロナウイルスに感染して回復した人を対象に、抗体の残存期間などを調査しています。2か月間で600人以上の方に協力いただき、貴重なデータを集めることができました。そこで得た知見は、再感染の予防や、With / After コロナの新たな生活様式・社会活動のあり